

## 大学入試改革の行方

和田孫博

大学入試センター試験の資格試験化の検討、飛び級入学、東大や京大の推薦入試、秋入学への移行など、高大接続の在り方が様々なフェーズで問題となっている。一九七九年に共通一次試験が導入されて以来三十数年、大学入試は共通一次やその後継のセンター試験を中心に回ってきた。その間、国公立大学も私立大学もいろいろ入試制度を修正しながら、少しでも優秀な学生の確保に努力してきた。高校に身を置く者としては制度が変更されるたびに右往左往するのだが、大学側としては背に腹は代えられないというのが実情だろう。しかしやがて少子化が更に進めば、そう遠くない時期に小手先の制度修正では破綻を防げない状況になるのではないかと危惧される。これまでの大学入試制度の変化を概観しながら、問題を整理してみよう。

共通一次試験が導入される以前は、国公立大も私立大もそれぞれ独自の入試を行っていた。ある意味で、その入試問題がこの程度の学力はつけて来て欲しいという大学側から受験生への発信であり、受験生は志望校の入試に合格することをモチベーションとして勉強した。それが今で言うアドミッションポリシーであったのだ。しかし、多くの科目を課す入試は受験生への負担が大きいとか、高校教育が受験勉強化しているという批判から、共通一次試験が開始され、大学独自の入試、いわゆる二次試験は科目数が絞られることになった。はじめは国公立大のみの参加だったが、一九九〇年に大学入試センター試験に改編されてからは、徐々に私立大も参加、今では六八三大学（国立八二、公立八一、私立五二〇）、一五七短期大学がセンター試験を利用している。

センター試験は、難問奇問も多かった大学独自の試験に比べると、高校の指導要領に沿った出題であるため、米国のSATや英国のGCSE、GCE(Aレベル・Oレベルテスト)と同様、大学入学資格試験的色彩をある程度は帯びているが、マークシート方式であるため思考力、発想力、プレゼンテーション能力などは測り難く、知識量や注意力に比重が置かれすぎているという批判がなされてきた。それとともに、大学生の中に自ら課題を見つけ自ら解決していく能力に欠ける者が増えたという実感が、年を追うごとに大学の先生方から聞かれるようになっていった。

その上、この三十数年間に少子化が進み、大学進学希望者数が全大学の入学定員の合計を下回る、いわゆる大学全入時代が到来した。私立大学の中には、一般の推薦入試以外にも指定校推薦、AO入試、一芸入試、スポーツ推薦など、事実上学力試験を課さないで入学を認める制度を設けて、学生の確保に涙ぐましい努力をしている所もある。そういう状況で多くの高校生はいわゆる受験勉強を経験せずに大学に入学できるようになったのだが、だからと言って中等教育のまとめ時期としての本来の高校教育が可能になったかというところでも

ない。入試勉強というモチベーションが薄れたことに加え、「ゆとり教育」時代のカリキュラムで授業時間が減り、修得必要単位数も低減された結果、大学生の基礎学力の低下が忌々しき問題となってきたのである。

また、多くの私立大学がAO入試や推薦入試で学生を青田刈りに確保しようとする結果、一般入試の受験生が激減しているし、センター試験のみを利用する受験方式を採用する私立大も増えてきている。そのため、独自入試で大学のアドミッションポリシーを発信できなくなってきたおり、センター入試方式の合格者の追跡から割り出されたその大学の偏差値によって受験生は大学を選択する。つまり、偏差値が下がると大学の評判にも影響し、翌年の志望者数も減少するというような負のスパイラルが起こる可能性があり、大学側は神経を尖らせている。今年の春、某私立大の系列進学校の受験生が、その私立大学への進学を希望していないにもかかわらず大挙してセンター利用方式での受験を強いられたという問題が発覚したが、大学側が偏差値の高い生徒に受験させることで自校の受験レベルを守ろうとしたことがその一因であると言われている。（推薦入試で予定より大幅に多くの入学予定者を出したため、一般入試では合格後の辞退者を増やし、入学者数を抑えて国の補助金基準に適合するようにするためだったという報道もある。）このように、センター試験の利用大学数は増えているものの、時代や社会の変化に伴い、大学側が求める生徒を思うように確保できていない状況で、センター試験を含め高大接続の在り方の検討と是正が待たなしになっている。

そこで文科省ではセンター試験を改編して、すべての大学進学希望者に課す高大接続テストとか、高校在学中に受ける高等学校学習到達度テストなどの創設を検討している。その狙いは、センター試験のように一点を争う競争試験ではなく、高校卒業レベルに達しているかどうかをチェックすることにあるとし、これをもって大学入学や高校卒業の資格試験とすれば、高校生たちは明確な目標ができて意欲的に頑張るだろうという考えによるものだ。しかしそれは逆に見れば、結果次第ではどこの大学にも進学できない、高卒と認められないという、厳しさを兼ね備えた諸刃の剣と言える。かと言って、ほとんどの高卒生が難なくクリアできるレベルのテストであれば、学力保証の道具としては役に立たないし、生徒たちのモチベーションアップにも繋がらない。これらのテストの目的やあり方が曖昧なまま実施に移されても、効果がないばかりか高校の教育現場にも生徒たちにも混乱を招くばかりであろう。実施には相当の制度設計が必要である。

さらに、仮にそのテストが全国一律の資格試験として機能するとして、それに合格すればどこの大学にでも入学できるようにするというわけにはいくまい。結果的には各大学の学生分捕り合戦はこれまで通り続く。一層の少子化の中、学生にとって魅力ある大学が生き残り、そうでない大学は淘汰されることになる。今はそれなりの倍率の二次試験が実施できている国公立大学も例外ではないだろう。本来、どこの大学もアドミッションポリシーをしっかりと打ち出し、そのポリシーに沿った教育を受けたいと思う学生が志願し、その中からその教育に堪える者を大学側の責任で選抜するのが入学者選抜のあるべき姿であろう。学力検査であれ、推薦であれ、AO入試であれ、しっかりとしたポリシーがあつて、それを実現することができるのであればどの方式を利用してもいいと思う。事実、米国や英国ではアドミッショ

ンオフィスが機能し、自校にとって有為な人材を確保できている大学はたくさんある。その代り膨大な時間と費用をかけているのだ。日本の現状は、安易な選抜制度を通して学生を入学させ、その学生たちの能力が低いことや学習意欲に欠けることを高校教育のせいにしていくが、それは筋違いであって、大学側が選抜にどれだけ本腰を入れているか、自省して欲しい。

今年の三月に相次いで発表された東大・京大の推薦入試（京大は学部によってAO入試）の三年後からの導入は、学力試験のみで学生を選択する方式は守りつつ、一定の割合でそれ以外の資質や能力を持つ学生を混ぜることで、学生全体の活性化を狙ったものだと評価できる。どちらも全定員の三～五％に過ぎないとは言え、これまでの学力試験一辺倒の（しかも二次試験に比重を置いた）入試制度に風穴を開けるものとなることを期待したい。ただし、数時間程度の面接では不十分で、やはり米国のアイビーリーグ大学並みのアドミッションオフィスを立ち上げ、一年間かけて調査して選抜するようなものにして、学力検査で選ぶよりも優秀な学生が選べたという追跡結果が出ることを期待している。米国ではアーリーアクション（一般の学生より早い段階で入学の内定が出ること）で選ばれることを一つのステータスとして尊ばれるが、日本でもこういう制度が確立すれば、極めて優秀な人材が集まってくるだろう。日本をリードする二大学の新入学制度の成否を他大学も注視しているはずである。

もう一つは、入り口をもう少し広き門にして、出口管理をしっかりすることを提案したい。日本の大学は、特に国公立大学は、補助金の問題もあって入学定員を厳守せねばならないと聞くと、大学に限らずどのような社会にもミスマッチは不可避であるから、入学時点では定員より何割か多めに取れるようにして、学業などの結果次第で篩にかけるようにしてはどうだろう。その代り、適応できなかった者は容易に転身できるような、いわゆるセイフティネットを整備すべきである。一年次終了や二年次終了から他大学へ転入できる制度や企業が大学中退者を受け入れる制度を拡充することで、大学側もミスマッチの学生の転身を積極的に支援することができるはずだ。大学入試改革を推し進めるにはそういう制度設計も不可欠ではなかろうか。